

令和7年度当初予算見積速報

(令和7年度当初予算要求額と令和6年度当初予算との比較)

【会計別要求状況】

(単位:千円・%)

会計名	令和7年度 要求額(歳出) (A)		対前年度比	令和6年度 当初予算額 (B)	【参考】 R7要求とR6当初予算の 差 (A-B)
一般会計	66,699,224	6.4		62,710,000	3,989,224
特別会計	国民健康保険事業	11,396,401	△ 0.4	11,442,400	△ 45,999
	財産区	211,133	53.7	137,400	73,733
	学校給食センター	1,202,464	△ 0.8	1,211,800	△ 9,336
	介護保険事業	10,360,364	2.2	10,132,900	227,464
	後期高齢者医療	2,064,552	2.1	2,022,000	42,552
	水道事業	4,570,891	10.0	4,156,000	414,891
	下水道事業	5,832,839	0.2	5,822,000	10,839
	特別会計合計	35,638,644	2.0	34,924,500	714,144
	総計	102,337,868	4.8	97,634,500	4,703,368

【一般会計 部局別要求状況】

(単位:千円・%)

担当部局	令和7年度 要求額(歳出) (A)		対前年度比	令和6年度 当初予算額 (B)	【参考】 R7要求とR6当初予算の 差 (A-B)
総合政策部	4,407,438	37.1		3,214,935	1,192,503
総務部	6,428,666	2.3		6,282,826	145,840
まちづくり協働部	2,063,664	48.0		1,394,716	668,948
環境経済部	2,978,434	38.0		2,158,069	820,365
健康福祉部	14,658,396	0.9		14,528,315	130,081
子ども未来部	16,692,073	22.7		13,601,534	3,090,539
都市計画部	996,947	△ 4.3		1,042,000	△ 45,053
建設部	3,736,146	△ 46.6		6,999,748	△ 3,263,602
上下水道部	1,017,328	0.6		1,011,583	5,745
教育委員会事務局	6,277,752	14.0		5,506,595	771,157
会計課	80,336	41.8		56,662	23,674
監査委員事務局	5,041	12.4		4,486	555
農業委員会事務局	21,328	5.1		20,287	1,041
議会事務局	249,871	0.6		248,275	1,596
職員費	7,085,804	6.7		6,639,969	445,835
歳出合計(A)	66,699,224	6.4		62,710,000	3,989,224
歳入合計(B)	61,682,637	△ 1.6		62,710,000	△ 1,027,363
差額(B-A)	△ 5,016,587			0	△ 5,016,587

要求ベースで令和6年度当初予算より約39億8,900万円の増加

令和7年度当初予算見積速報

(令和7年度当初予算要求額と財政フレームとの比較)

単位:百万円

	財政フレーム(A) (編成方針作成時)		要求速報(B)		乖離状況(B)-(A)	
	計画額	一般財源	要求額	一般財源	計画額	一般財源
歳入合計①	60,212	34,749	61,682	34,620	1,470	△ 129
市税	26,330	26,330	26,194	26,194	△ 136	△ 136
その他	33,882	8,419	35,488	8,426	1,606	7

	財政フレーム(A) (編成方針作成時)		要求速報(B)		乖離状況(B)-(A)	
	計画額	一般財源	要求額	一般財源	計画額	一般財源
歳出合計(一般財源)②	63,348	37,885	66,699	39,637	3,351	1,752
特定 経費	財政運営計画事業	4,101		635		△ 117
	重点政策マネジメント事業	2,190		633		△ 22
	総務部協議経費	0		2,371		2,371
	その他	57,057	36,478		35,998	

歳入歳出収支②-①	(A)	3,136	(B)	5,017	(B)-(A)	1,881
------------------	------------	--------------	------------	--------------	----------------	--------------

(基金充当後 1,455)

【ポイント】

- ・ 単純収支不足額=50億1,700万円(昨年度 40億200万円)
- ・ 特定目的基金充当後の収支不足額=33億3,600万円(昨年度 22億7,600万円)
↑ 財政運営計画、重点政策マネジメント事業等での特定目的基金の充当(16億8,100万円)
- ・ 財政フレームにおける特定目的基金充当後の収支不足額=14億5,500万円(昨年度 6億6,100万円)

⇒財政運営計画(財政フレーム)作成時より 約18億8,100万円 収支不足が悪化 ←
(昨年度 約16億1,500万円)

(総務部協議経費の提出状況)

単位:百万円

担当部	合計	財運・重マネ 別途協議	アウトソーシング	その他
総合政策部	271	195	0	76
総務部	6	6	0	0
まちづくり協働部	4	0	0	4
環境経済部	84	61	0	23
健康福祉部	264	11	0	253
子ども未来部	228	181	0	47
都市計画部	42	22	0	20
建設部	77	10	9	58
教育委員会事務局	1371	1,331	0	40
会計課	24	7	0	17
計	2,371	1,824	9	538

(一財ベース)

【対応方針】

◆ 予算編成方針に示したとおり、枠配分外経費(財政運営計画・重点政策マネジメント事業等)および枠外要求経費(総務部協議経費)については、事業の取りやめや事業規模の縮小、実施時期の見直し等を含め、個別審査により事業費を決定する。
また、収支不足の状況により、予算編成の過程において扶助費含む枠配分経費を審査の対象とする場合がある。